

## 2018年度 事業報告書

### 1. 法人の概要

#### (1) 設置する学校・学部・学科等

名 称	京都情報大学院大学 The Kyoto College of Graduate Studies for Informatics
創 立	2004年
所 在 地	〒606-8225 京都府京都市左京区田中門前町7番地 TEL (075) 711-0161 FAX (075) 722-2283 URL <a href="https://www.kcg.edu/">https://www.kcg.edu/</a>
研 究 科	応用情報技術
専 攻	ウェブビジネス技術
修 学 年 限	標準2年間
学 位	情報技術修士（専門職） Master of Science in Information Technology (M.S. in IT)
建学の理念	社会のニーズに応え、時代を担い、次代をリードする高度な実践能力と創造性を持った応用情報技術専門家を育成する。
使命・目的	IT社会の高度かつ多様な人材ニーズに応え、さらに、ユビキタス時代のビジョンにおいて、従来以上の高度な技術、幅広い知識と国際性を有した高度なITプロフェッショナルズを供給することを通じて、日本の高度情報化社会の実現と経済発展に貢献する。 情報およびその関連技術の発展に即応し、理工学・経営学等の関連する学問分野の理論および応用技術等を教授し、以って高度専門職業人の養成を目的とする。
教育目的	ウェブビジネス技術専攻 本専攻は、情報およびその関連技術の発展に即応し、理工学・経営学等の関連する学問分野の理論および応用技術等の教授・研究を通じ、広い視野に立った基礎的思考能力と専攻分野における高度の専門性を要する職業等に必要の高度の技術能力を備えた、高度専門職業人の養成を目的とする。
教育目標	本学の使命・目的を学生の教育において実現するために、本学のウェブビジネス技術専攻の教育目標を以下のように掲げる。 目標1：基礎的素養の確保 コミュニケーション能力を始めとして、ビジネスを推進する基礎となる社会的スキルを身につける。また、IT（ICT）を構成するソフトウェア・ハードウェア・ネットワークなどの基盤技術について理解する。 目標2：企画・設計能力の向上 ビジネスとそれを支えるIT（ICT）の現状および動向を広く調査・

分析し、企業や社会が抱える課題に対して合理的なアプローチを企画・立案できるようにする。また、それを具体化するための様々なシステムやコンテンツを設計できるようにする。

目標3：開発・運用能力の向上

企画・設計されたシステムやコンテンツを、ソフトウェアによる実装や利用者への提供などを通じて、実際に活用できるようにする。また、それら開発・運用に必要な様々なツールや規約などに関する実務的知識を深める。

目標4：職業人意識と倫理観の醸成

ビジネスプロセスを責任を持って担当し、それらを継続的に改善していきけるような高い職業人意識と倫理観を養う。併せて、実践的なリーダーシップや組織管理の方法論などを学ぶ。

アドミッション・ポリシー (Admission Policy; 入学者の受入れに関する方針)

IT (ICT) 分野は情報系・経営系の融合領域であり、その対象は複雑多岐にわたっており、この分野で活躍できる人材に対する産業界のニーズは多様化する一方です。工学部出身者を前提とする工学系研究大学院のみにIT (ICT) 分野の人材育成を委ねていた従来の教育体制では、産業界の多様な人材供給のニーズに応えることは不可能でした。今後の産業・経済の発展のためには、極力多様なバックグラウンドを持った人材をIT (ICT) 分野の高度専門職業人として育成していくことが必要です。

こうした観点から、本学は、出身学部を限定することなく、極力多様なバックグラウンドを有する以下のような学生を広く受け入れる方針です。

1. 本学において専門知識を修得するための基礎学力を有する人
2. 既成概念にとらわれず、新しいことを学び、自ら考え、創造する意欲を有する人
3. 周囲と協力し、コミュニケーションを通じて問題を解決する意志を有する人

カリキュラム・ポリシー (Curriculum Policy ; 教育課程の編成及び実施に関する方針)

本学では、その使命・目的に基づき、IT (ICT) スキルとマネジメントスキルとを兼ね備えた、ウェブビジネス分野で活躍できる高度専門職業人を育成するためのカリキュラムを実施する。

1 科目群

教授すべき科目の総体を、特定の専門領域に関する知識を深めることができるよう、体系付けグループ化されたコンセントレーション (Concentration) 科目群、特定の業界についての専門・周辺知識学習や事例研究等も含め、技術の実践的活用を念頭に置いた産業分野 (Industry) 科目群、さらにヒューマンスキルや高度な理論、最先端技術動向について学ぶ選択科目群 (Supporting Elective) に大別する。

2 履修モデルの編成

学修の目的・志向に応じて、次の履修するモデルを編成し、学生が効率よく体系的・段階的に学べるようにする。

#### 2-1 コンセントレーション (Concentration) モデル

広範な I T 関連知識の中で特定の分野において基礎から応用・実践まで広く深い専門知識を身につけることに重きを置いたモデル。

#### 2-2 産業分野 (Industry) モデル

I C T の適用分野である各種産業における個別の知識や問題発見・企画・設計力を身につけ、広い範囲の産業分野で技術の実践的活用を念頭に置いた科目群より選択する履修モデル。

#### 2-3 一般 I T (General IT) モデル

コンセントレーションや産業分野に関係なく、多様な学生の個々の修学目的に応じた科目を選択する履修モデル。

#### 3 マスタープロジェクト (Master Project)

各種科目の履修とあわせて、担当教員の指導のもとで様々なテーマを追求するマスタープロジェクトを遂行し、実践的な応用能力の育成を図る。

#### 4 変化への対応

I T ( I C T ) 分野の急速な発展に対応するため、高度専門職業人に必要とされるコンピテンシーの変化に合わせて、カリキュラムの見直しと更新を常に行う。

#### ディプロマ・ポリシー (Diploma Policy ; 学位授与の方針)

本学においては、以下の 3 つの要件をすべて満たした者に対し、修士 ( 専門職 ) の学位を授与する。

1. 定められた修了年限を全うすること
2. 定められた必要単位を修得すること
3. カリキュラムに沿った履修方法によって科目を履修し、高度専門職業人としての基礎となる知識、応用力、ならびに高い倫理観を身につけていること。

#### (2) 当該学校・学部・学科等の入学定員・学生数 ( 2 0 1 8 年 5 月 1 日 現在 )

入学定員	360名
収容定員	600名 (1年次360名, 2年次240名)
学生数	615名

(3) 当該学校の入学志願者数, 受験者数, 合格者数等の入学試験に関する状況について

	志願者数	合格者数	入学者数
2014年度	319	221	214
2015年度	342	223	210
2016年度	379	269	246
2017年度	353	281	264
2018年度	479	386	360

(4) 当該学校の修了者数, 学位授与数等の状況について

2018年9月: 96名

2019年3月: 143名

(5) 役員・評議員・教職員の概要等(2018年5月1日現在)

理事長 長谷川 亘

学 長 茨木 俊秀

研究科長 茨木 俊秀

専攻主任 手塚 正義

理 事 9名

評 議 員 19名

監 事 2名

教 員 79名(専任), 25(兼任)

職 員 25名

## 2. 事業の概要

(1) 国際協力事業

(ア) 派遣講義

(ア) - 1. 中国・福建師範大学

・2018年4月16日(月)～5月7日(月)

(ア) - 2. 中国・天津科技大学

・2018年5月18日(金)～6月25日(月)

・2018年8月27日(月)～9月14日(金)

・2019年2月22日(金)～3月18日(月)

(ア) - 3. 中国・北京郵電大学世紀学院

・2018年8月27日(月)～9月14日(金)

・2019年2月22日(金)～3月17日(日)

- (ア) - 4. 中国・上海建橋学院
  - ・ 2018年9月2日(日)～9月10日(月)
  - ・ 2019年2月24日(日)～3月9日(土)
- (ア) - 5. 中国・蘇州工業園区服務外包職業學院
  - ・ 2018年5月19日(土)～5月27日(水)
- (ア) - 6. 中国・上海東海職業技術學院
  - ・ 2019年2月24日(日)～3月9日(土)

(イ) 海外教育機関との提携について

- ・ 2018年度は、海外23校と協力教育プログラムの締結、海外24機関と学生の推薦に係る提携を結んだ。
- ・ 上海建橋学院より23名(2018年4月4日～6月30日)、無錫開放大学より15名(2018年5月21日～6月4日)、上海思博職業技術學院より20名(2018年7月9日～7月23日)、江蘇大学より7名、山東芸術學院より1名(2018年7月14日～7月28日)、大連外國語大學より9名(2018年9月3日～11月4日)、上海中僑職業技術學院より13名(2018年10月27日～11月10日)、上海建橋學院より52名(2018年10月6日～12月31日)、無錫職業技術學院より10名(2018年12月1日～12月15日)の学生を受入れ、研修プログラムを実施した。

(2) 国内協力事業(産官学連携事業)

- ・ 2018年4月5日～6月15日(294時間)  
一般社団法人 京都府情報産業協会からの委託により、会員企業の新入社員(5企業の19人)を対象とした研修が行われた。この研修は、厚生労働省が支援する「実践型人材育成システム」に基づく雇用型訓練の一環で行われ、マナー等の基礎研修と、プログラミング実習・データベース実習などITの専門技術研修が行われた。
- ・ 2018年7月14日(土)、学生の人材育成をはじめとした各種就職支援を通じて京都府内の企業への就職を促進しようと、本学をはじめ府内45大学(短大・高等専門学校含む)と京都府は就職支援に関する協定を締結。府と大学等が連携して促進していく事項として、インターンシップや合同企業説明会の積極展開、留学生の支援などが盛り込まれた。

(3) 研究発表・受賞等

- ・ 最新のICT機器であるウェアラブルカメラとドローンカメラを用いて、農作業の職人的技能を初心者でも効率的に修得できる学習法を研究・開発、「ウェアラブル・ドローンカメラを用いた次世代農業人材育成のブレンディッド学習の実践」を発表した江見圭司准教授・小林信三講師が、昨年度一般社団法人日本IMS協会主催のIMS Japan賞を受賞。今年度、ICTを活用した先進的な教育・研究事例発表の世界大会であるLearning Impact Awards(LIA)で、ウェアラブルカメラを活用した「ブレンディッド・ラーニング」(Blended Learning)の実践例について発表
- ・ 2018年6月、本学の岡本敏雄教授が、社団法人 発明協会(総裁:常陸宮正仁親王)の

平成30年度全国発明表彰（文部科学省，経済産業省，特許庁，日本経済団体連合会，日本商工会議所，日本弁理士会，朝日新聞社後援）発明奨励功労賞を受賞。

#### （4）公開講座の活性化

本学の教育・研究活動の結果を広く一般の方に知ってもらう機会として，また，ITに関する教育活動の一環として一般向けの公開講座を実施した。

本学教員による月例プログラミング講座を開講した。

2018年4月22日（日）10:00～12:00

「HTML5によるウェブサイト作成入門」（本学教授・渡邊昭義）と題して，HTML5の基本を初心者がつまづきやすい事項をおさえながら解説された。

2018年5月19日（土）10:00～12:00

「JavaScriptではじめるウェブアプリ制作」（本学教授・渡邊昭義）と題して，JavaScriptを使って，キャラクターを動かすことができるウェブアプリ作成を通じてウェブアプリ制作の初歩を紹介された。

2018年6月24日（日）10:00～12:00

「PHPによるウェブプログラミング入門」（本学准教授・田淵篤）と題して，学習環境が簡単に用意できるようになったPHPを独習する際に気をつけなくてはいけないポイントを中心に解説された。

2018年7月21日（土）10:00～12:00

「はじめてのAndroidアプリ開発体験」（本学助教・藤戸俊行）と題して，本講座ではAndroidアプリ開発ツールを使い，スマホアプリ開発の基本が紹介された。

その他

2018年6月21日（木）～29日（金）

大手ITサービスの日本ユニシス株式会社総合技術研究所と共同で開設した未来環境ラボは，「Re:京都オープンデータハッカソン～京都のオープンデータを使いながら新しい形を考える～」と題し，短期間で集中的にアイデアを考え，開発まで手掛けるソフトウェア関連プロジェクトのイベントを実施した。

2018年11月17日（土）

大手ITサービスの日本ユニシス株式会社総合技術研究所と共同で開設した「未来環境ラボ」が，IoT（Internet of Things）開発に向けた最先端の環境や手法を追求するコミュニティ，「IoTあるじゃん（ALGYAN）」を招いて，た最も注目されるサービスのひとつ「Azure Sphere」についてのセミナーを開催し，学生を含む参加者が知識を深めた。

(5) 日本 IT 団体連盟 (IT 連盟)

2016年7月22日、国内で最大の IT 関連の団体となる「日本 IT 団体連盟 (IT 連盟)」が設立され、本学園理事長が筆頭副会長に就任して以来、本学においては、本学園理事長が委員長として参加する IT 教育委員会に、主に IT 人材を多数育成するための教育推進に協力すべく、教職員を参加させるなどし、その一翼を担う活動を引き続き行っている。

(6) カリキュラムの改編について

2018年度入学者より、カリキュラムを再編。広範な IT 関連知識の中で特定の分野において基礎から応用・実践まで広く深い専門知識を身につけることに重きをおいた6つのコンセントレーション (ERP, ビジネスデータアナリティクス, IT アントレプレナーシップ, ウェブシステム開発, ネットワーク管理, IT マンガ・アニメ), ICT の適用分野である各種産業における個別の知識や問題発見・企画・設計力を身につけ、広い範囲の産業分野で技術の実践的活用を念頭に置いた7つの産業分野 (金融, 農業, 海洋, 医療・健康, コンテンツマーケティング, 観光, 教育), コンセントレーションや産業分野に関係なく、多様な学生の個々の修学目的に応じた科目を選択する一般 IT モデルを設置し、学生が学修の目的・志向に応じて選択し、効率よく体系的・段階的に学べるようにした。また、学修の集大成として、「マスタープロジェクト」を選択して実施できるようにした。

上記に伴い、新たに、学生を選択する分野に応じた学習計画を指導する、各コンセントレーション・産業分野ごとのアカデミックコーディネーターを各学生に割り当てている。

### 3. 財務の概要

#### 2018年度事業の収支及び財務状況の概要

##### (1) 資金収支計算

###### 【収入の部】

(単位：千円)

科 目	補正後予算	決 算	差 異
学生生徒納付金収入	1,347,993	1,369,637	△21,644
手数料収入	31,900	39,238	△7,338
寄付金収入	189	189	0
補助金収入	130,000	150,638	△20,638
受取利息・配当金収入	20	16	4
不随事業・収益事業収入	150	0	150
雑収入	15,000	15,219	△219
前受金収入	370,000	548,745	△178,745
その他の収入	53,000	67,801	△14,801
資金収支調整	△365,000	△358,997	△6,003
前年度繰越支払資金	1,558,668	1,558,668	
収入の部合計	3,141,920	3,391,154	△249,234

###### 【支出の部】

(単位：千円)

科 目	補正後予算	決 算	差 異
人件費支出	430,000	433,207	△3,207
教育研究費支出	684,725	715,812	△31,087
管理経費支出	174,880	181,740	△6,860
施設設備関係支出	799,000	779,558	19,442
その他の支出	86,500	91,137	△4,637
予備費	3,000		
資金支出調整勘定	△20,000	△42,498	22,498
翌年度繰越支払資金	983,815	1,232,198	△248,383
支出の部合計	3,141,920	3,391,154	△249,234

## (2) 事業活動収支計算書

(単位：千円)

事業活動収入の部	科目	補正後予算	決算	差異
	学生生徒納付金	1,347,993	1,369,637	△21,644
手数料	31,900	39,238	△7,338	
寄付金	189	189	0	
経常費補助金等	130,000	150,638	△20,638	
不随事業収入	150	0	150	
雑収入	15,000	15,219	△219	
教育活動収入計	1,525,232	1,574,920	△49,689	
事業活動支出の部	科目	補正後予算	決算	差異
	人件費	441,000	435,718	5,282
	教育研究費	724,320	748,457	△24,137
	管理経費	176,380	182,209	△5,829
	徴収不能額等	5,000	3,081	1,919
	教育活動支出計	1,346,700	1,369,466	△22,766
教育活動収支差額		178,531	205,454	△26,923
事業活動収入の部	科目	補正後予算	決算	差異
	受取利息・配当金	20	16	△4
	その他の教育活動外収入	0	0	0
	教育活動外収入計	20	16	△4
事業活動支出の部	科目	補正後予算	決算	差異
	借入金等利息	0	0	0
	その他の教育外活動支出	0	0	0
	教育活動外支出計	0	0	0
教育活動外収支差額		20	16	△4
経常収支差額		178,551	205,470	26,918

特別 収 支	事業 活動 収入 の 部	科 目	補正後予算	決 算	差 異
			資産売却差額	0	0
		その他の特別収入	0	0	0
		特別収入計	0	0	0
	事業 活動 支出 の 部	科 目	補正後予算	決 算	差 異
		資産処分差額	0	303	△303
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	0	303	△303
		特別収支差額	0	△303	303
		[予備費]	3,000		3,000
		基本金組入前当年度収支差額	175,551	205,166	△29,615
		基本金組入額合計	△770,000	△788,497	18,497
		当年度収支差額	△594,448	△583,331	△11,117
		前年度繰越収支差額	950,285	950,285	0
		基本金取崩額	0	0	0
		翌年度繰越収支差額	355,836	366,953	△11,117

(参考)

事業活動収入計	1,525,251	1,574,936	△49,685
事業活動支出計	1,346,700	1,369,770	△23,070

(3) 貸借対照表

【資産の部】

(単位：千円)

科 目	2018年度末	2017年度末	増 減
資 産 固定資産	929,767	184,660	745,107
流動資産	1,262,267	1,588,357	△326,090
合 計	2,192,034	1,773,017	419,017

【負債の部】

(単位：千円)

科 目	2018年度末	2017年度末	増 減
負 債 固定負債	41,612	39,101	2,511
流動負債	599,058	387,718	211,340
合 計	640,670	426,819	213,851

【純資産の部】

科 目	2018年度末	2017年度末	増 減
基本金	1,184,410	395,913	788,497
繰越収支差額	366,954	950,285	△583,331
合 計	1,551,364	1,346,198	205,166
科 目	2018年度末	2017年度末	増 減
負債及び純資産の部合計	2,192,034	1,773,017	419,017